

2014年度 通期連結業績予想の修正について

2015年3月25日
住友商事株式会社

 Sumitomo Corporation

社長の中村でございます。
皆さま、お忙しい中、お集まりいただき、有難うございます。

本日は、2014年度の連結業績予想の修正と
新中期経営計画について説明させていただきます。

Topics

1. 2014年度 通期連結業績予想

2. 業績修正の要因となった主な案件

将来情報に関するご注意

本資料には、様々な経営目標及びその他の将来予測が開示されています。これらの経営目標及びその他の将来予測は、将来の事象についての現時点における仮定及び予想並びに当社が現時点で入手している情報に基づいているため、今後の四半期の状況等により変化を余儀なくされるものであり、これらの目標や予想の達成及び将来の業績を保証するものではありません。したがって、これらの情報に全面的に依拠されることは控えられ、また、当社がこれらの情報を逐次改訂する義務を負うものではないことをご認識いただくようお願い申し上げます。

1. 2014年度 通期連結業績予想

(単位: 億円)	2014年度予想 (14/9月)	2014年度予想 (今回発表)	2014年度 (期初予想)
当期利益 ①+②	100	△850	2,500
減損損失計上可能性額 ①	△2,400	△3,250	—
当期利益 ② (減損損失計上可能性額を除く)	2,500	2,400	2,500

- ◆ 資源大型投資案件で△850億円の追加減損損失が発生する見込み
- ◆ 減損計上を見込む案件以外のビジネスは概ね堅調

■ 2014年度期末配当金

2014年10月公表予想どおり 期末 25円/株 (予定)
 年間 50円/株 (予定)

Sumitomo Corporation

3

まず、連結業績予想の修正についてですが、
 当期利益は、
 昨年9月に公表した業績予想 100億円 から下方修正し、
 誠に遺憾ではありますが、850億円の赤字となる見込みです。

昨年公表した時点から、
 資源・エネルギー価格が一段と下落した影響を受け、
 追加で850億円の減損を計上する見込みとなったことが主な要因です。

一方で、
 減損計上を除いたビジネスは概ね堅調に進捗していることから、
 期末配当金については、
 第2四半期決算発表時にお知らせした通り、1株あたり 25円 とし、
 年間で1株あたり 50円 とします。

2. 業績修正の要因となった主な案件

(単位: 億円)	前回 発表予想 (14/9月)*	今回 修正予想 (15/3月)	増減	主な増減理由/ 発生理由
米国タイトオイル 開発プロジェクト	約△1,700	約△2,000	約△300	原油価格の下落及び 長期事業計画の見直し
ブラジル鉄鉱石事業	約△500	約△650	約△150	鉄鉱石価格の下落及び 長期事業計画/ 拡張計画の見直し
米国シェールガス/ 北海油田事業	—	約△400	約△400	原油・ガス価格の下落 及び長期事業計画の 見直し

*2014年9月29日付「通期連結業績予想、配当予想の修正、剰余金の配当(中間配当)、固定資産の譲渡及び減損損失の発生に関するお知らせ」の添付資料に記載の金額。

次に、追加で見込まれる減損の内容についてご説明します。

米国タイトオイル開発プロジェクトにおいて
当第2四半期に北部地域で保有するリース権、井戸及び関連設備の
売却方針決定に伴い、約1,700億円の減損損失を計上しました。

今回、継続保有方針である同プロジェクトの南部地域において
原油価格の下落 及び 長期事業計画の見直しにより、
追加で約300億円の減損損失が発生する見込みです。

また、ブラジル鉄鉱石事業において、
鉄鉱石価格の下落 及び 長期事業計画等
の見直しにより、
減損損失の見込み額が、約500億円から約650億円に
拡大する見込みです。

以上2案件に加え、新たに米国シェールガス 及び
北海油田事業において
原油・ガス価格の下落及び長期事業計画の見直し等により、
約400億円の減損損失が見込まれます。

2. 業績修正の要因となった主な案件

(単位: 億円)	前回 発表予想 (14/9月)*	今回 修正予想 (15/3月)	増減	主な増減理由/ 発生理由
米国タイトオイル 開発プロジェクト	約△1,700	約△2,000	約△300	原油価格の下落及び 長期事業計画の見直し
ブラジル鉄鉱石事業	約△500	約△650	約△150	鉄鉱石価格の下落及び 長期事業計画/ 拡張計画の見直し
米国シェールガス/ 北海油田事業	—	約△400	約△400	原油・ガス価格の下落 及び長期事業計画の 見直し

*2014年9月29日付「通期連結業績予想、配当予想の修正、剰余金の配当(中間配当)、固定資産の譲渡及び減損損失の発生に関するお知らせ」の添付資料に記載の金額。

Sumitomo Corporation

4

今回の赤字決算となった事態を、真摯に受け止めるとともに、経営責任を明確にするため、本年4月以降、半年間、社長である私自身については、例月報酬を3割減、資源・化学品部門責任者、および財務責任者については、例月報酬を1割減とします。

業績予想の修正に関する説明は以上となります。

昨年9月に、複数の投資案件における減損損失が発生する見通しとなったことを受け、社内に経営改革特別委員会を設置しました。

当委員会は、専務の岩澤を委員長に、営業から2名、コーポレートから4名の執行役員をメンバーとし、のべ31回に及ぶ打ち合わせを行うなど、精力的に調査・分析を行ってきました。

また、外部コンサルタントも起用し、問題点の洗い出しなどを行ってきました。

2. 業績修正の要因となった主な案件

(単位: 億円)	前回 発表予想 (14/9月)*	今回 修正予想 (15/3月)	増減	主な増減理由/ 発生理由
米国タイトオイル 開発プロジェクト	約△1,700	約△2,000	約△300	原油価格の下落及び 長期事業計画の見直し
ブラジル鉄鉱石事業	約△500	約△650	約△150	鉄鉱石価格の下落及び 長期事業計画/ 拡張計画の見直し
米国シェールガス/ 北海油田事業	—	約△400	約△400	原油・ガス価格の下落 及び長期事業計画の 見直し

*2014年9月29日付「通期連結業績予想、配当予想の修正、剰余金の配当(中間配当)、固定資産の譲渡及び減損損失の発生に関するお知らせ」の添付資料に記載の金額。

これらの調査・分析に加え、企業価値向上の幅広い観点から、今後取り組むべき課題として、

- ・戦略と業績管理
- ・投資実行プロセスと取り組み体制
- ・リスク管理体制
- ・人材育成と適正配置
- ・ガバナンスおよび意思決定プロセス

の5点について、特別委員会から提言がなされました。

これからご説明します、
新中期経営計画はこうした提言も踏まえたものとしています。